

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、地方教育行政機関の組織等の状況について基礎資料を得ることを目的に、文部科学省が昭和28年度から実施しているものです。

平成11年度から単独の統計調査「地方教育行政調査」を廃止し、「地方教育費調査」に統合、調査周期が毎年実施から隔年実施となりました。

2 調査の実施期日

平成27年5月1日現在

3 調査の対象

都道府県及び市町村（市町村の一部事務組合を含む）の教育委員会

計	県	市	町	村	一部事務組合
65	1	40	22	1	1

(注) 一部事務組合とは、地方自治法第284条第2項の規定に基づいて設置された教育事務の一部を共同処理する市町村の一部事務組合。

4 調査事項

- (1) 教育委員会の類型
- (2) 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- (3) 教育長の性別、年齢、履歴及び給与
- (4) 事務局の本務職員数

II 調査結果の概要

第1 市町村教育委員会

1 人口規模別教育委員会

平成27年5月1日現在の教育委員会数は、63市町村（40市、22町、1村）、1一部事務組合となっています。

表1 人口規模別教育委員会数

区 分	平成 19年	21年	23年	25年	27年	平成27年		
						市	町	村
計	70	70	64	63	63	40	22	1
30万人以上	5	5	5	5	5	5	-	-
15万人以上30万人未満	6	6	7	7	7	7	-	-
10万人以上15万人未満	8	9	10	10	10	10	-	-
5万人以上10万人未満	21	20	19	18	18	18	-	-
3万人以上5万人未満	11	11	9	9	9	-	9	-
1万5千人以上3万人未満	8	8	5	4	4	-	4	-
8千人以上1万5千人未満	10	9	7	8	8	-	8	-
5千人以上8千人未満	-	1	1	1	1	-	1	-
5千人未満	1	1	1	1	1	-	-	1
一部事務組合	3	2	2	1	1			

(注) 人口は、各年5月1日現在の「埼玉県推計人口」によります。

2 教育委員（教育長である委員を除く）

(1) 教育委員の年齢構成等

平成27年5月1日現在の教育委員の人数は260人（男性156人、女性104人）で、平均年齢は59.8歳となっています。

年齢別に教育委員数をみると、「60歳以上70歳未満」が114人（構成比43.8%）で最も多く、次いで「50歳以上60歳未満」の76人（同29.2%）となっています。

また、教育委員のうち保護者は79人（構成比30.4%）となっています。

表2 年齢別・男女別の教育委員数の推移

区 分	平成 19年	21年	23年	25年	27年	教育委員のうち 教育委員長	
	人数 (構成比)	人数 (構成比)					
30歳以上40歳未満	1 (0.3)	3 (1.0)	3 (1.1)	3 (1.1)	2 (0.8)	-	-
40歳以上50歳未満	27 (9.3)	45 (15.6)	45 (16.7)	43 (16.3)	37 (14.2)	-	-
50歳以上60歳未満	75 (25.9)	79 (27.3)	68 (25.3)	75 (28.5)	76 (29.2)	11 (25.6)	
60歳以上70歳未満	134 (46.2)	122 (42.2)	125 (46.5)	119 (45.2)	114 (43.8)	23 (53.5)	
70歳以上	53 (18.3)	40 (13.8)	28 (10.4)	23 (8.7)	31 (11.9)	9 (20.9)	
計	290 (100.0)	289 (100.0)	269 (100.0)	263 (100.0)	260 (100.0)	43 (100.0)	
男	191 (65.9)	183 (63.3)	171 (63.6)	162 (61.6)	156 (60.0)	34 (79.1)	
女	99 (34.1)	106 (36.7)	98 (36.4)	101 (38.4)	104 (40.0)	9 (20.9)	
うち保護者	39 (13.4)	77 (26.6)	78 (29.0)	86 (32.7)	79 (30.4)	5 (11.6)	
平均年齢	61.9歳	59.6歳	59.5歳	59.0歳	59.8歳		64.8歳

※ 保護者・・・学校教育法で規定する保護者の範囲であり、調査基準日現在、未成年に対する親権者もしくは未成年後見人である者をいいます。

(2) 教育委員の職業構成

職業別に教育委員数をみると、「無職」が95人（構成比36.5%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」の83人（同31.9%）となっています。

表3 職業別の教育委員数の推移

区 分	平成 19年		21年		23年		25年		27年	
	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
専門的・技術的職業従事者	69	(23.8)	81	(28.0)	84	(31.2)	85	(32.3)	83	(31.9)
管理的職業従事者	60	(20.7)	54	(18.7)	54	(20.1)	46	(17.5)	49	(18.8)
事務従事者	7	(2.4)	12	(4.2)	10	(3.7)	5	(1.9)	8	(3.1)
販売・サービス・保安職業従事者	11	(3.8)	17	(5.9)	17	(6.3)	14	(5.3)	14	(5.4)
農林漁業従事者	14	(4.8)	10	(3.5)	7	(2.6)	9	(3.4)	7	(2.7)
生産工程従事者、輸送・機械運転、建設・探掘、運搬・清掃・包装等従事者	1	(0.3)	3	(1.0)	1	(0.4)	2	(0.8)	4	(1.5)
無職	128	(44.1)	112	(38.8)	96	(35.7)	102	(38.8)	95	(36.5)
計	290	(100.0)	289	(100.0)	269	(100.0)	263	(100.0)	260	(100.0)

(3) 教育委員の在職期間

教育委員の平均在職期間は4年8月で、在職期間別に教育委員数をみると、「2年以上4年未満」が85人（構成比32.7%）で最も多く、次いで「4年以上6年未満」の38人（同14.6%）となっています。

表4 在職期間別の教育委員数の推移

区 分	平成 19年		21年		23年		25年		27年	
	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
1年未満	36	(12.4)	60	(20.8)	36	(13.4)	57	(21.7)	27	(10.4)
1年以上 2年未満	46	(15.9)	41	(14.2)	39	(14.5)	36	(13.7)	30	(11.5)
2年以上 4年未満	62	(21.4)	68	(23.5)	83	(30.9)	61	(23.2)	85	(32.7)
4年以上 6年未満	43	(14.8)	37	(12.8)	38	(14.1)	41	(15.6)	38	(14.6)
6年以上 8年未満	49	(16.9)	35	(12.1)	34	(12.6)	31	(11.8)	37	(14.2)
8年以上 10年未満	15	(5.2)	22	(7.6)	11	(4.1)	13	(4.9)	18	(6.9)
10年以上 15年未満	27	(9.3)	19	(6.6)	21	(7.8)	21	(8.0)	21	(8.1)
15年以上	12	(4.1)	7	(2.4)	7	(2.6)	3	(1.1)	4	(1.5)
計	290	(100.0)	289	(100.0)	269	(100.0)	263	(100.0)	260	(100.0)
平均在職期間	5年1月		4年3月		4年4月		4年2月		4年8月	

(4) 教育委員の報酬

教育委員の報酬の支給方法は、年額制は16市町村、月額制は47市町、日額制は1一部事務組合となっています。

報酬金額段階別の教育委員会数は、表6のとおりです。

表5 教育委員の報酬支給方法別の教育委員会数

区分	計	市	町	村	一部事務組合
年額	16	1	14	1	-
月額	47	39	8	-	-
日額	1	-	-	-	1
計	64	40	22	1	1

表6 教育委員の報酬金額段階別の教育委員会数

年額で支給している市町村

金額	教育委員長	教育委員
10万円未満	-	-
10万円以上12万円未満	-	-
12万円以上14万円未満	-	1
14万円以上16万円未満	-	5
16万円以上18万円未満	1	4
18万円以上20万円未満	2	5
20万円以上22万円未満	4	-
22万円以上24万円未満	5	-
24万円以上26万円未満	-	-
26万円以上28万円未満	-	1
28万円以上30万円未満	-	-
30万円以上	1	-
計	13	16
平均支給額	220,146円	171,675円

月額で支給している市町村

金額	教育委員長	教育委員
1万円未満	-	1
1万円以上2万円未満	3	7
2万円以上3万円未満	3	4
3万円以上4万円未満	3	7
4万円以上5万円未満	5	10
5万円以上6万円未満	2	4
6万円以上7万円未満	4	7
7万円以上8万円未満	3	5
8万円以上9万円未満	2	1
9万円以上10万円未満	2	-
10万円以上	2	1
計	29	47
平均支給額(円)	60,434円	47,509円

3 教育長（一部事務組合の教育長を除く）

(1) 教育長の年齢構成等

平成27年5月1日現在の教育長の人数は61人で、平均年齢は64.5歳となっています。（平成27年5月1日現在 2市 不在）

年齢別に教育長数をみると、「60歳以上70歳未満」が53人（構成比86.9%）で最も多くなっています。

表7 年齢別の教育長数の推移

区分	平成19年		21年		23年		25年		27年	
	人数	(構成比)								
30歳以上40歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40歳以上50歳未満	1	(1.4)	-	-	-	-	-	-	-	-
50歳以上60歳未満	16	(22.9)	15	(21.4)	6	(9.4)	6	(9.5)	2	(3.3)
60歳以上70歳未満	47	(67.1)	52	(74.3)	56	(87.5)	50	(79.4)	53	(86.9)
70歳以上	6	(8.6)	3	(4.3)	2	(3.1)	7	(11.1)	6	(9.8)
計	70	(100.0)	70	(100.0)	64	(100.0)	63	(100.0)	61	(100.0)
うち保護者	3	(4.3)	4	(5.7)	2	(3.1)	1	(1.6)	-	-
平均年齢	62.4歳		62.7歳		62.9歳		63.9歳		64.5歳	

(2) 教育長の在職期間

教育長の平均在職期間は2年10月で、在職期間別に教育長数をみると「1年未満」が21人（構成比34.4％）で最も多く、次いで「2年以上4年未満」の18人（同29.5％）となっています。

表8 在職期間別の教育長数の推移

区分	平成19年		21年		23年		25年		27年	
	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)	人数	(構成比)
1年未満	16	(22.9)	13	(18.6)	5	(7.8)	17	(27.0)	21	(34.4)
1年以上 2年未満	16	(22.9)	7	(10.0)	9	(14.1)	5	(7.9)	5	(8.2)
2年以上 4年未満	19	(27.1)	30	(42.9)	15	(23.4)	14	(22.2)	18	(29.5)
4年以上 6年未満	8	(11.4)	11	(15.7)	24	(37.5)	7	(11.1)	3	(4.9)
6年以上 8年未満	4	(5.7)	4	(5.7)	6	(9.4)	17	(27.0)	7	(11.5)
8年以上 10年未満	4	(5.7)	1	(1.4)	4	(6.3)	1	(1.6)	7	(11.5)
10年以上 15年未満	3	(4.3)	3	(4.3)	1	(1.6)	2	(3.2)	-	(-)
15年以上	-	(-)	1	(1.4)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
計	70	(100.0)	70	(100.0)	64	(100.0)	63	(100.0)	61	(100.0)
平均在職期間	3年2月		3年3月		3年11月		3年7月		2年10月	

(3) 教育長の給与

教育長の平均給与月額は636,630円で、給与月額段階別に教育長数をみると「68万円以上70万円未満」が13人と最も多くなっています。

表9 給与月額段階別の教育長数

区分	計				単位:人			
	計	市	町	村	計	市	町	村
30万円未満	-	-	-	-				
30万円以上40万円未満	1	-	-	1				
40万円以上50万円未満	1	-	1	-				
50万円以上52万円未満	1	-	1	-				
52万円以上54万円未満	3	-	3	-				
54万円以上56万円未満	5	-	5	-				
56万円以上58万円未満	4	1	3	-				
58万円以上60万円未満	5	1	4	-				
60万円以上62万円未満	5	-	5	-				
62万円以上64万円未満	-	-	-	-				
64万円以上66万円未満	1	1	-	-				
66万円以上68万円未満					4	4	-	-
68万円以上70万円未満					13	13	-	-
70万円以上72万円未満					8	8	-	-
72万円以上74万円未満					2	2	-	-
74万円以上76万円未満					3	3	-	-
76万円以上78万円未満					2	2	-	-
78万円以上80万円未満					1	1	-	-
80万円以上82万円未満					2	2	-	-
82万円以上					-	-	-	-
計					61	38	22	1
平均給与月額					636,630円			

4 事務局本務職員

平成27年5月1日現在の市町村教育委員会の事務局本務職員数は2,615人です。職種別にみると、事務職員が最も多く1,921人で全体の73.5%を占めています。また、市町村教育委員会の人口規模別の事務局本務職員数は表11のとおりです。

表10 市町村教育委員会の事務局本務職員数

区 分	計	単位：人								
		指導主事	充て指導主事	社会教育主事	派遣社会教育主事	社会教育主事補	事務職員	技術職員	労務職員	
平成19年	2,740	459	-	63	2	-	2,095	96	25	
平成21年	2,659	465	-	64	-	1	1,996	115	18	
平成23年	2,624	480	-	48	-	2	1,944	136	14	
平成25年	2,636	473	-	49	-	-	1,958	144	12	
平成27年	2,615	488	-	43	-	-	1,921	148	15	
構成比	100.0%	18.7%	-	1.6%	-	-	73.5%	5.7%	0.6%	

表11 市町村教育委員会の事務局本務職員数（人口規模別）

区 分	計	単位：人								
		指導主事	充て指導主事	社会教育主事	派遣社会教育主事	社会教育主事補	事務職員	技術職員	労務職員	
30万人以上	668	132	-	8	-	-	488	35	5	
15万人以上30万人未満	459	104	-	12	-	-	303	35	5	
10万人以上15万人未満	565	95	-	9	-	-	410	50	1	
5万人以上10万人未満	596	102	-	11	-	-	456	24	3	
3万人以上5万人未満	167	31	-	3	-	-	128	4	1	
1万5千人以上3万人未満	49	8	-	-	-	-	41	-	-	
8千人以上1万5千人未満	96	15	-	-	-	-	81	-	-	
5千人以上8千人未満	6	1	-	-	-	-	5	-	-	
5千人未満	5	-	-	-	-	-	5	-	-	
一部事務組合	4	-	-	-	-	-	4	-	-	
計	2,615	488	-	43	-	-	1,921	148	15	

第2 県教育委員会

1 教育委員（教育長である委員を除く）

平成27年5月1日現在の県教育委員会の教育委員の人数は5人です。

2 事務局本務職員

平成27年5月1日現在の県教育委員会の事務局（本局及び教育事務所）本務職員数は541人です。

表12 県教育委員会の事務局本務職員数

区 分	計	単位：人								
		指導主事	充て指導主事	社会教育主事	派遣社会教育主事	社会教育主事補	事務職員	技術職員	労務職員	
平成19年	557	21	111	21	2	-	384	16	2	
平成21年	544	30	111	22	-	-	366	14	1	
平成23年	559	35	112	16	-	-	381	14	1	
平成25年	562	34	116	13	-	-	385	13	1	
平成27年	541	31	106	9	-	-	381	13	1	
構成比	100.0%	5.7%	19.6%	1.7%	-	-	70.4%	2.4%	0.2%	